

米粉用米利用の先進事例集

平成 2 1 年 1 1 月

農林水産省

目 次

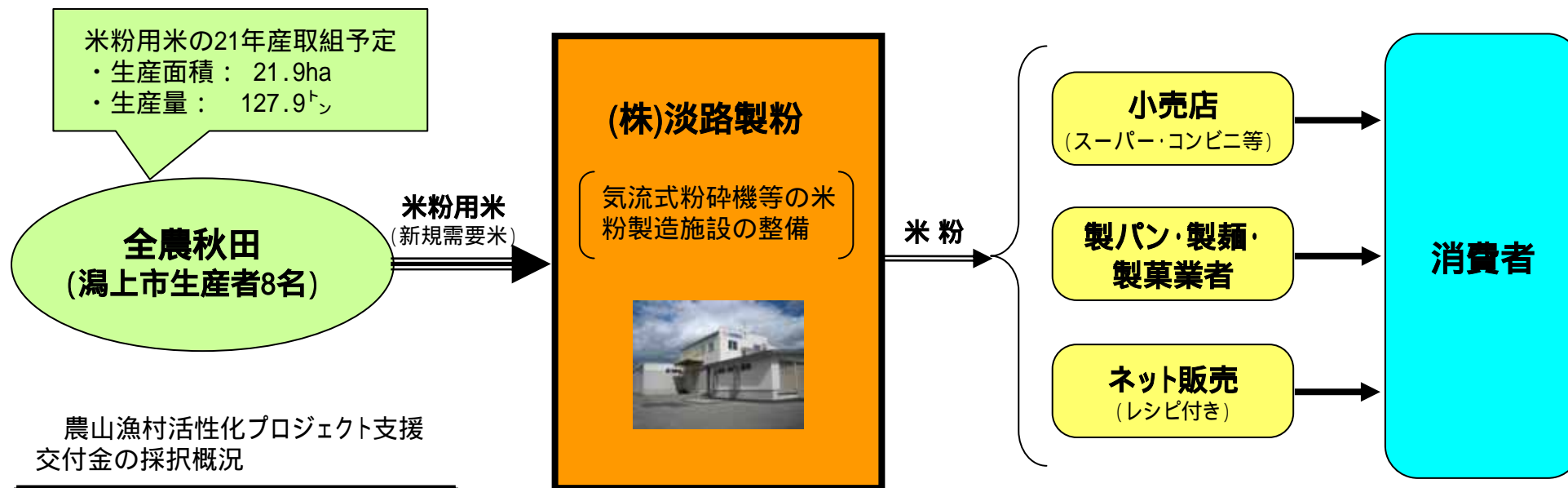
先進事例	1	秋田県	(株)淡路製粉	1
先進事例	2	福島県	田中製粉(株)	2
先進事例	3	福島県	J A あいづ	3
先進事例	4	福島県	(株)あら田製粉	4
先進事例	5	栃木県	(株)波里	5
先進事例	6	栃木県	日の本穀粉(株)	6
先進事例	7	群馬県	星野物産(株)	7
先進事例	8	群馬県	群馬製粉(株)	8
先進事例	9	埼玉県	フーズテクノ(株)	9
先進事例	10	埼玉県	みたけ食品工業(株)	10
先進事例	11	千葉県	J A 君津市	11
先進事例	12	東京都	三浦屋(株)	12
先進事例	13	東京都	(株)デリカ研究所	13
先進事例	14	山梨県	(有)エルフィンインターナショナル	14
先進事例	15	新潟県	新潟製粉(株)	15
先進事例	16	新潟県	J A しおざわ	16
先進事例	17	富山県	(株)S S 製粉	17
先進事例	18	石川県	(株)ほくりく製粉	18
先進事例	19	石川県	農事組合法人明峰ファーム	19
先進事例	20	岐阜県	(有)レイク・ルイーズ	20
先進事例	21	滋賀県	農事組合法人万葉の郷ぬかづか	21
先進事例	22	京都府	(株)図司穀粉	22
先進事例	23	徳島県	J A 東とくしま	23
先進事例	24	熊本県	熊本製粉(株)	24
先進事例	25	熊本県	J A 鹿本	25
先進事例	26	鹿児島県	(株)ヒガシマル	26

米粉用米の利用の取組(先進事例 1(秋田県 (株)淡路製粉))

(株)淡路製粉は、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金(平成20年度補正予算)を活用し、米粉製造施設を整備を行ない、独自開発による微細粉技術を利用した製粉方式により米粉を製造。製造した米粉は、スーパー・コンビニ等の小売店、製パン・製麺・製菓業者等に販売するとともにネット販売も実施。

全農秋田県本部は、今後、米粉用米の生産を順次拡大させるとともに、淡路製粉と連携して地域JA及び取組農業者をサポートし、原料となる米粉用米の低コスト生産と、安定した供給体制を図る計画。

太囲みの事業者は米粉処理加工施設整備事業の実施主体



農山漁村活性化プロジェクト支援交付金の採択概況

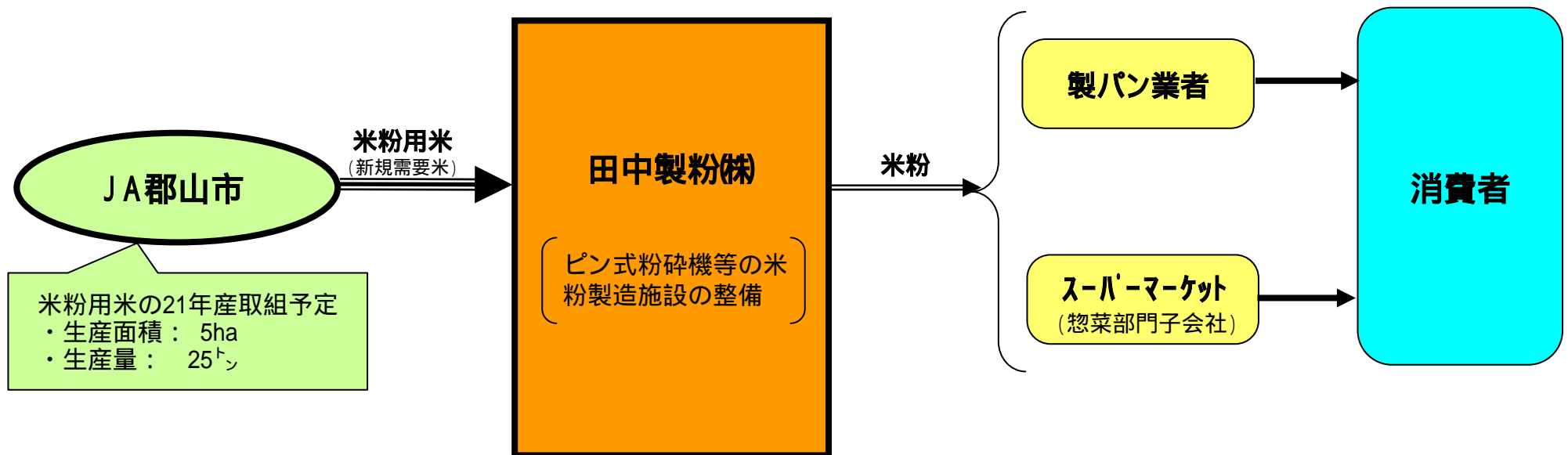
活性化計画の計画主体	潟上市
全体事業費(千円)	79,000
うち国費(千円)	39,500

米粉用米の利用の取組(先進事例 2(福島県 田中製粉株))

田中製粉株は、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金を活用し、米粉製造施設の整備を計画。製造した米粉は、地元スーパーの惣菜部門を担当する子会社や製パン業者等に販売を計画。

JA郡山市は、今後、米粉用米の生産を順次拡大させるとともに、米粉用米の作付面積の50%まで、低コスト・高品質(土壌診断・葉色診断に基づく施肥管理等)技術の導入とエコファーマーの認定を順次拡大する計画。

太田みの事業者は生産製造連携事業計画の実施主体



米粉用米の21年産取組予定
 ・生産面積： 5ha
 ・生産量： 25トﾝ

農山漁村活性化プロジェクト支援
 交付金の採択概況

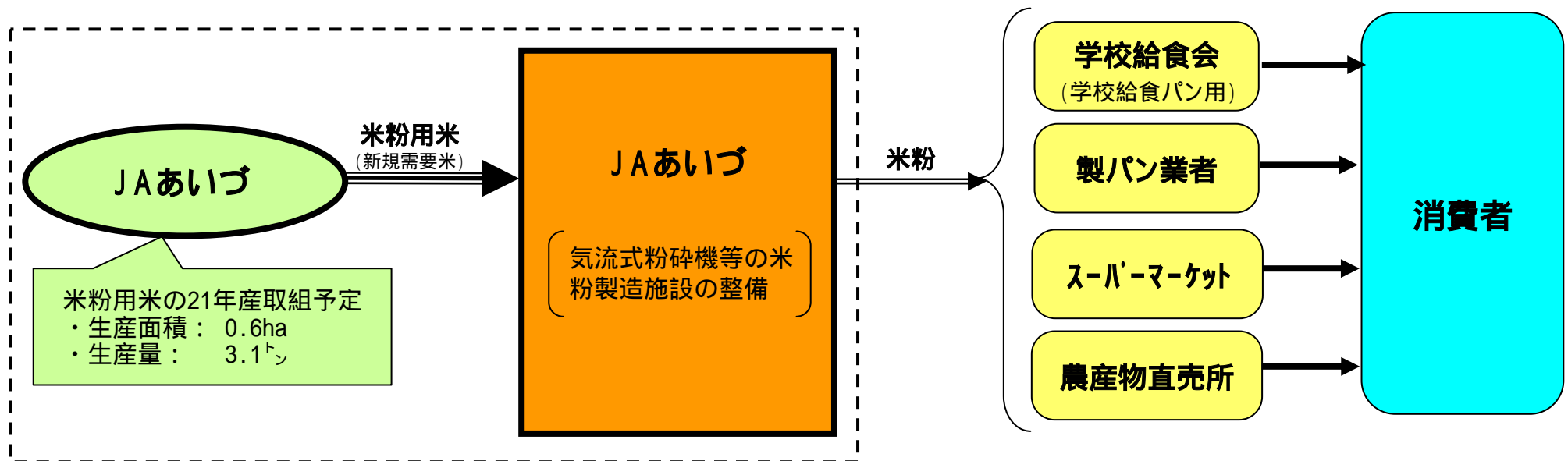
活性化計画の計画 主体	郡山市
全体事業費(千円)	10,430
うち国費(千円)	5,215

米粉用米の利用の取組(先進事例 3(福島県 JAあいづ))

JAあいづは、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金を活用し、米粉製造施設の整備を計画。製造した米粉は、市内小中学校の学校給食用米粉パンの原料として販売するとともに、製パン業者や市内のスーパーマーケット、直売所等で販売を計画。

また、今後、米粉用米の生産を順次拡大させるとともに、ほ場内乾燥等による低コスト生産を計画。

太田みの事業者は生産製造連携事業計画の実施主体



農山漁村活性化プロジェクト支援
交付金の採択概況

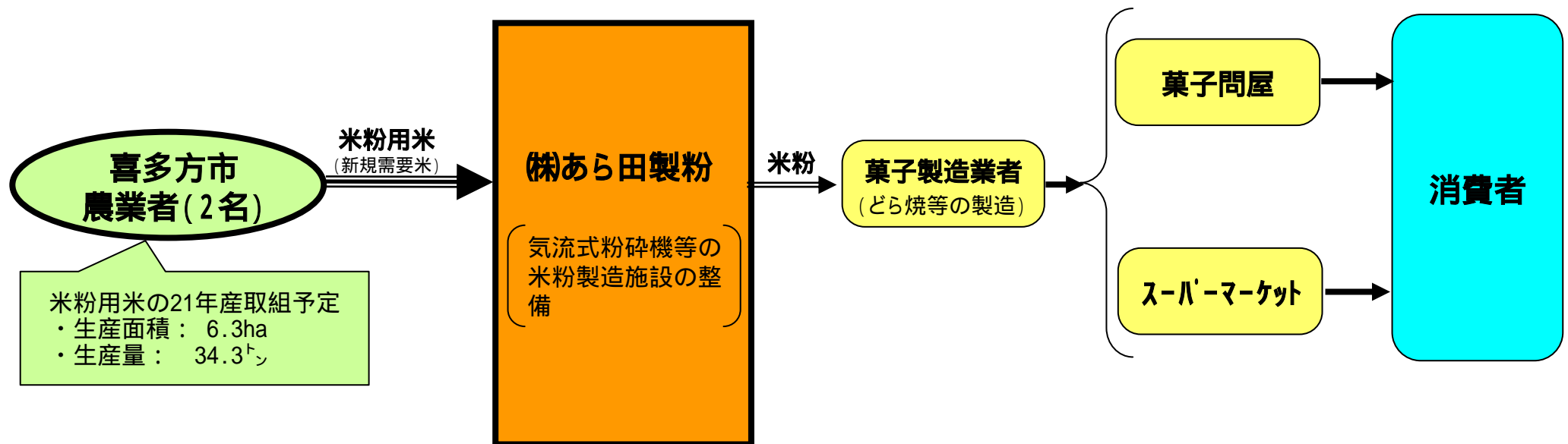
活性化計画の計画 主体	会津若松市
全体事業費(千円)	7,848
うち国費(千円)	3,924

米粉用米の利用の取組(先進事例 4(福島県 株式会社あら田製粉))

(株)あら田製粉は、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金を活用し、米粉製造施設の整備を計画。製造した米粉は、菓子製造業者が製造するどら焼きなどの小麦粉代替原料として販売する計画。

喜多方市内の農業者は、(株)あら田製粉と連携して、今後、米粉用米の生産を順次拡大させる計画。また、米粉用米の全作付面積において、特別栽培農産物に係る表示ガイドラインによる栽培を行なうとともに、疎植栽培や高度施肥管理の実施により低コスト生産を計画。

太囲みの事業者は生産製造連携事業計画の実施主体



米粉用米の21年産取組予定
 ・生産面積： 6.3ha
 ・生産量： 34.3トﾝ

農山漁村活性化プロジェクト支援
 交付金の採択概況

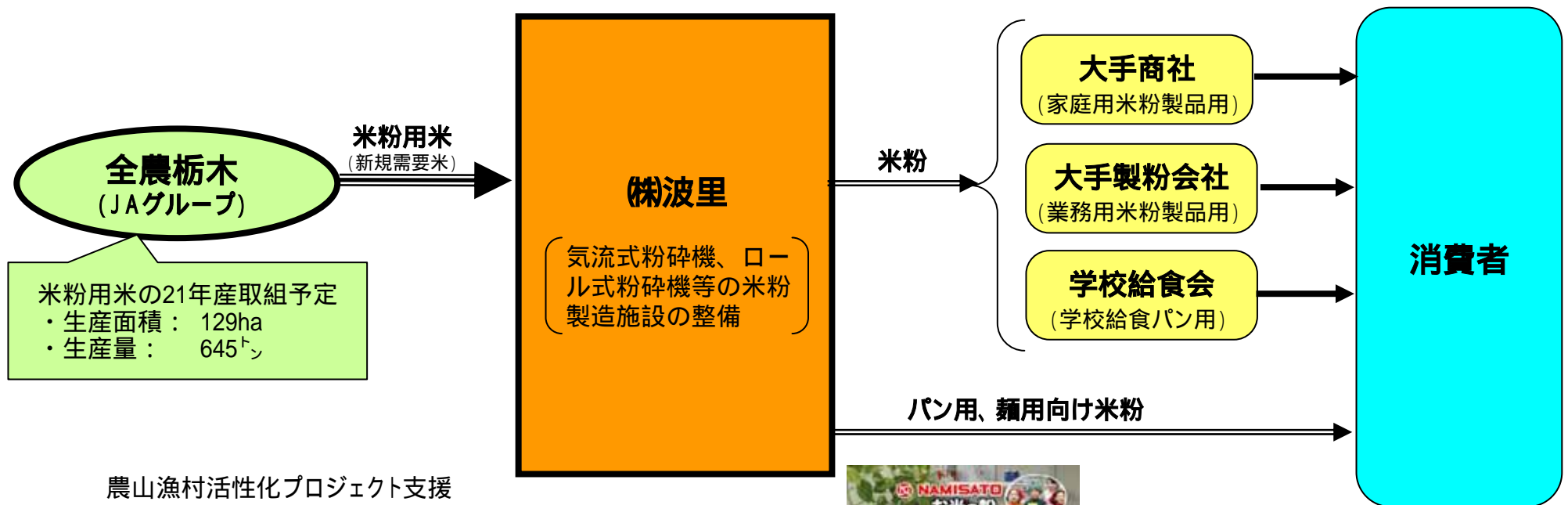
活性化計画の計画 主体	喜多方市
全体事業費(千円)	29,904
うち国費(千円)	13,952

米粉用米の利用の取組(先進事例 5 (栃木県 (株)波里))

(株)波里は、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金を活用し、米粉製造施設の整備を計画。製造した米粉は、家庭用米粉製品向けの米粉を大手商事会社に、業務用米粉製品向けの米粉を大手製粉会社に販売するとともに、パン用、麺用向けの米粉は自社でも販売する計画。

全農栃木県本部は、(株)波里と連携して、今後、米粉用米の生産を順次拡大させるとともに、対病性品種や多収性品種の作付け拡大を図る計画。

太囲みの事業者は生産製造連携事業計画の実施主体



米粉用米の21年産取組予定
 ・生産面積： 129ha
 ・生産量： 645トﾝ

農山漁村活性化プロジェクト支援
 交付金の採択概況

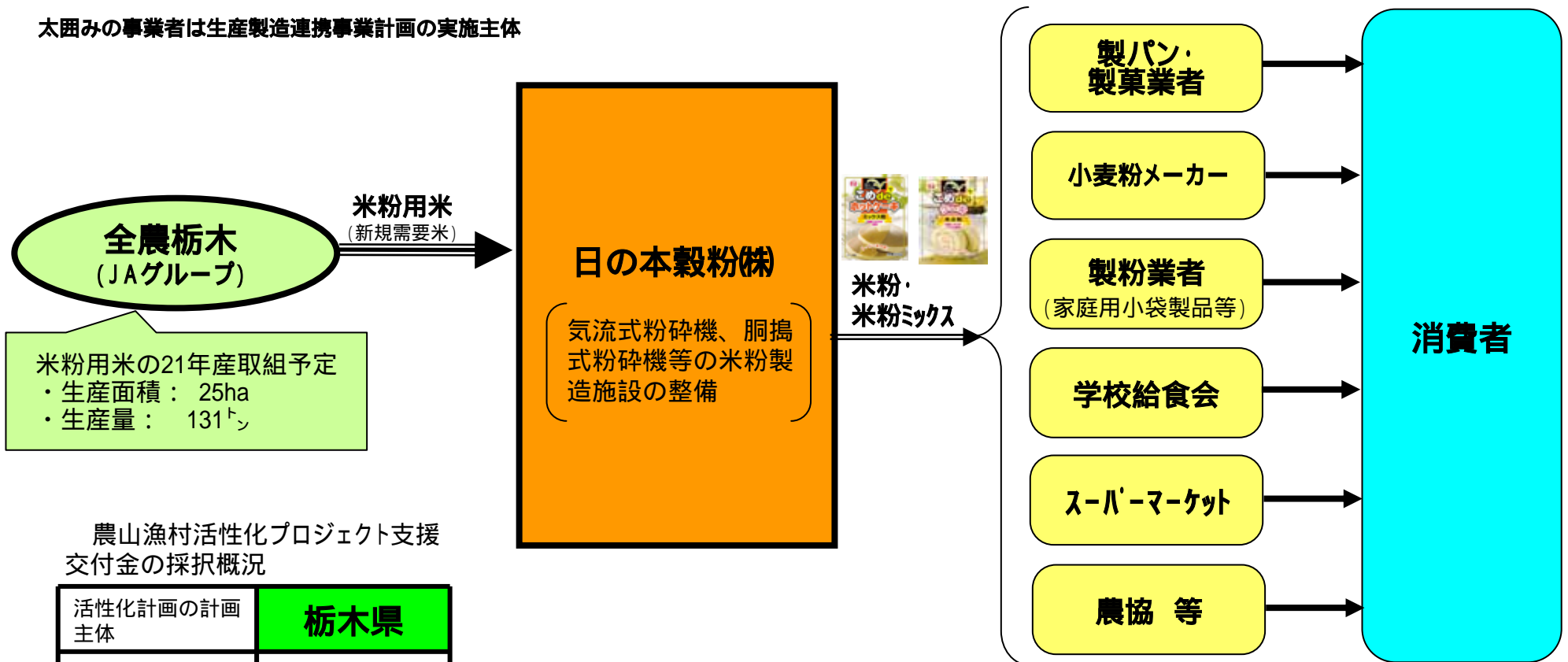
活性化計画の計画主体	栃木県
全体事業費(千円)	465,334
うち国費(千円)	232,667

米粉用米の利用の取組(先進事例 6 (栃木県 日の本穀粉株))

日の本穀粉株は、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金を活用し、米粉製造施設の整備を計画。製造した米粉は、全国の製パン・製菓業者、製粉業者等に販売するとともに、栃木県内のスーパーや農協等でも販売する計画。

全農栃木県本部は、日の本穀粉株と連携して、今後、米粉用米の生産を順次拡大させるとともに、対病性品種や多収性品種の作付け拡大を図る計画。

太田みの事業者は生産製造連携事業計画の実施主体



米粉用米の21年産取組予定
 ・生産面積： 25ha
 ・生産量： 131ト

農山漁村活性化プロジェクト支援
 交付金の採択概況

活性化計画の計画主体	栃木県
全体事業費(千円)	224,550
うち国費(千円)	122,275

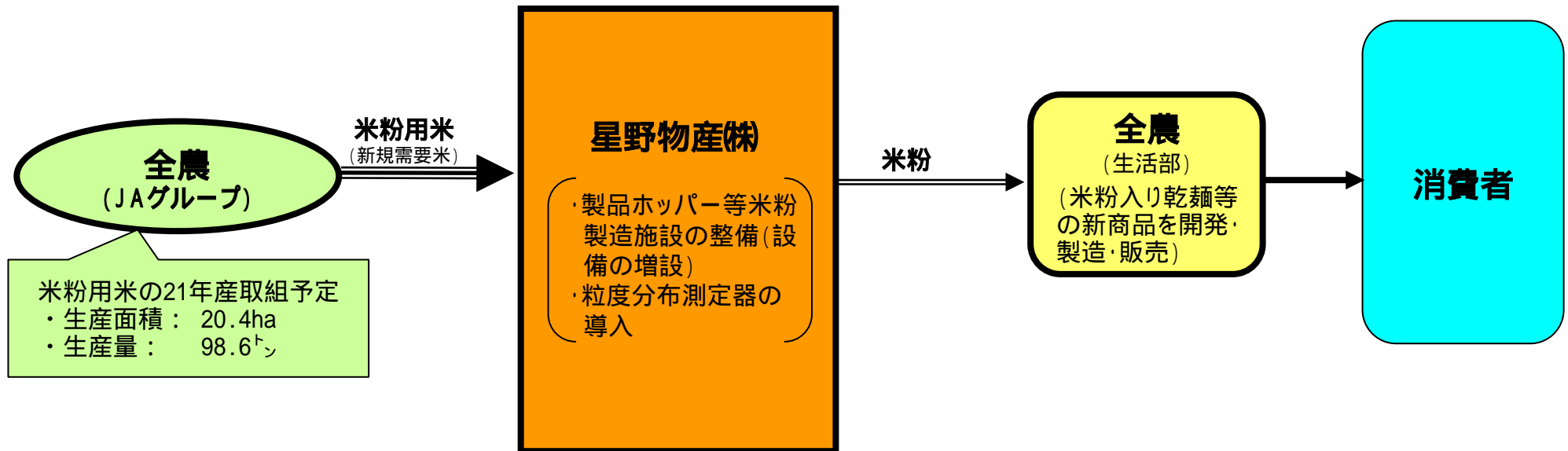
米粉用米の利用の取組(先進事例 7(群馬県 星野物産株))

星野物産株は、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金を活用し、米粉製造施設の整備(ラインの増設)等を計画。製造した米粉は、米粉製品製造事業者である全農に販売する計画。

全農(生活部)は、星野物産株の米粉を利用し、米粉入りミックス粉や現在開発中の米粉入り乾麺、米粉入り天ぷら粉等の業務用米粉を製造し販売する計画。

全農(JAグループ)は、星野物産株と連携して、今後、米粉用米の生産を順次拡大させるとともに、多収性品種の作付けを推進し、低コスト生産を図る計画。

太囲みの事業者は生産製造連携事業計画の実施主体



米粉用米の21年産取組予定
 ・生産面積： 20.4ha
 ・生産量： 98.6トﾝ

農山漁村活性化プロジェクト支援
 交付金の採択概況

活性化計画の計画 主体	群馬県
全体事業費(千円)	23,600
うち国費(千円)	11,800

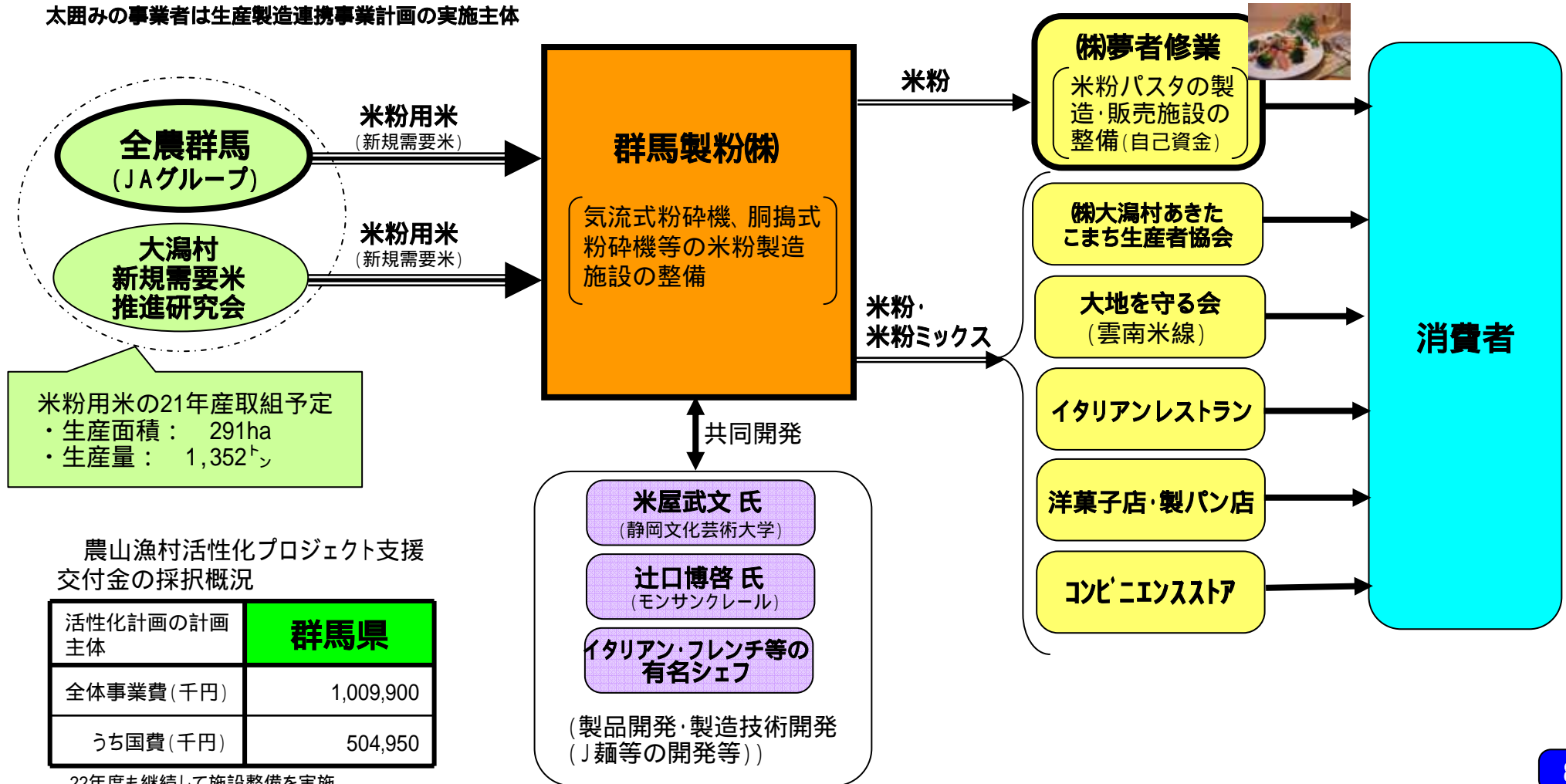
米粉用米の利用の取組(先進事例 8 (群馬県 群馬製粉㈱))

群馬製粉㈱は、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金を活用し米粉製造施設の整備を計画(2年計画)。製造した米粉は、製麺・製パン・洋菓子製造事業者等に販売。今後、大手コンビニ等さらなる需要先の拡大に向けPR活動や製品開発を進める計画。

(株)夢者修業は、米粉パスタの製造施設を整備し、群馬製粉㈱の米粉を活用して米粉パスタを製造・販売。

全農群馬本部は、群馬製粉㈱や県行政・関係機関等と連携し、今後、米粉用米の生産を順次拡大させる計画。

太囲みの事業者は生産製造連携事業計画の実施主体



米粉用米の21年産取組予定
 ・生産面積： 291ha
 ・生産量： 1,352トﾝ

農山漁村活性化プロジェクト支援
 交付金の採択概況

活性化計画の計画主体	群馬県
全体事業費(千円)	1,009,900
うち国費(千円)	504,950

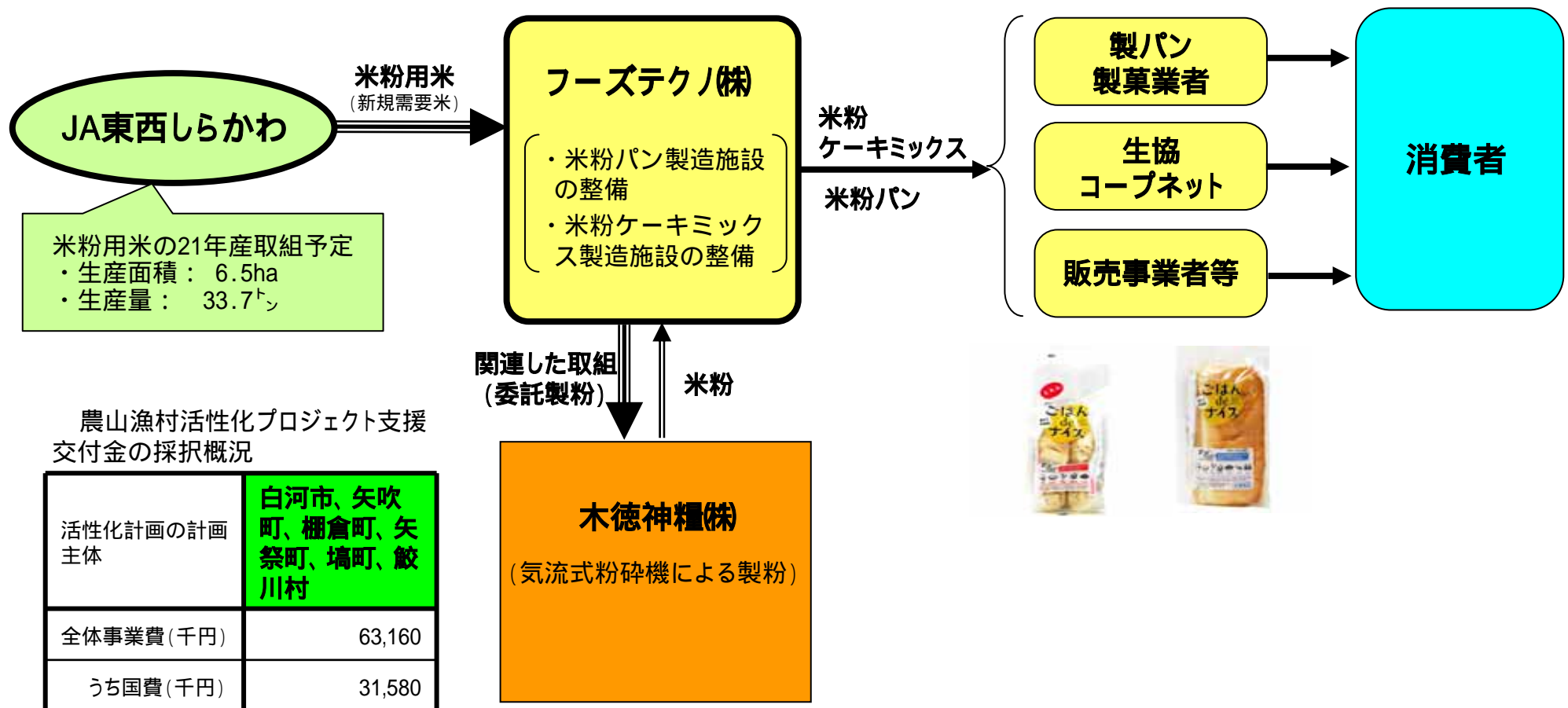
22年度も継続して施設整備を実施。

米粉用米の利用の取組(先進事例 9 (埼玉県 フーズテクノ(株)))

フーズテクノ(株)は、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金を活用し、米粉パン製造施設、米粉ケーキミックス製造施設等の整備を実施。木徳神糧(株)に委託製粉した米粉を利用して、小麦グルテンを使用しない米粉パンや米粉ケーキミックスを製造し、生協店舗、コープネット等を中心に販売を計画。

JA東西しらかわは、フーズテクノ(株)と連携して、今後、米粉用米の生産を順次拡大させるとともに、多収性品種を段階的に作付面積の8割まで拡大して低コスト生産を計画。

太田みの事業者は生産製造連携事業計画の実施主体

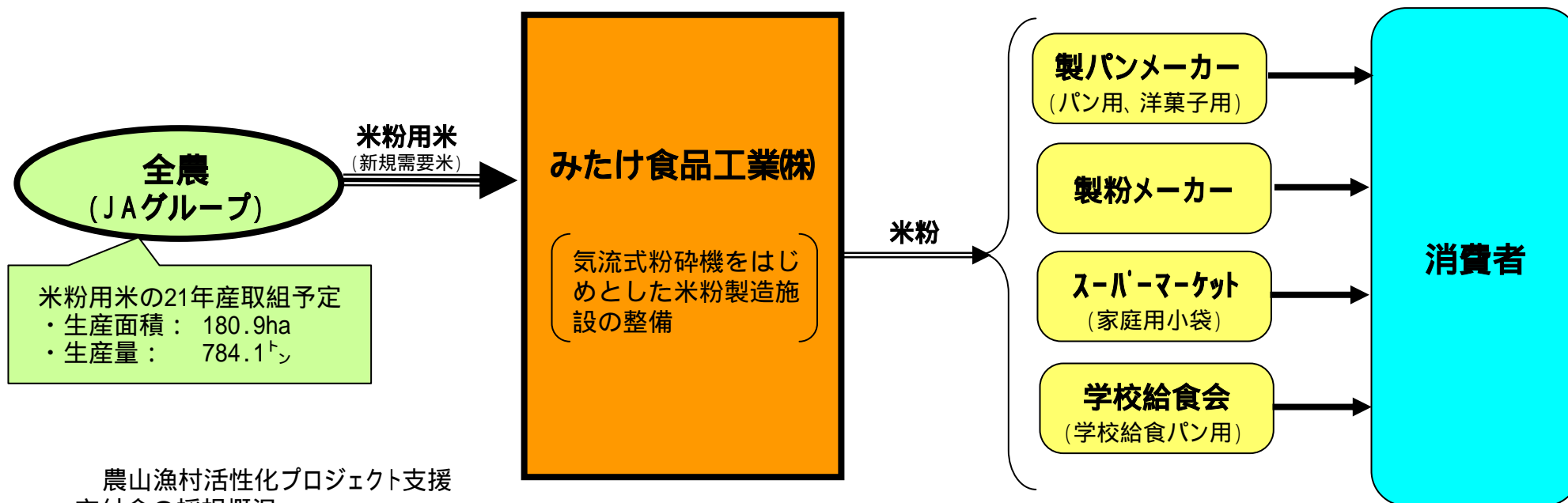


米粉用米の利用の取組(先進事例 10(埼玉県 みたけ食品工業株))

みたけ食品工業株は、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金を活用し、米粉製造施設の整備を計画。製造した米粉は、現在、「米粉パウダー」「お米で作ったからあげ粉」(米粉使用商品)を県内スーパーを中心に販売しているが、今後、「米粉パウダー」拡販に向け、業務用として製パンメーカー等へ販売を計画。また、埼玉県下の学校給食うどん、パン用として販売を計画。

全農(JAグループ)は、みたけ食品工業株と連携して、今後、米粉用米の生産を順次拡大させる計画。また、製粉特性に適した品種を中心に低肥料で栽培するとともに、多収性品種を段階的に導入して低コスト生産を計画。

太田みの事業者は生産製造連携事業計画の実施主体



米粉用米の21年産取組予定
 ・生産面積： 180.9ha
 ・生産量： 784.1トﾝ

農山漁村活性化プロジェクト支援
 交付金の採択概況

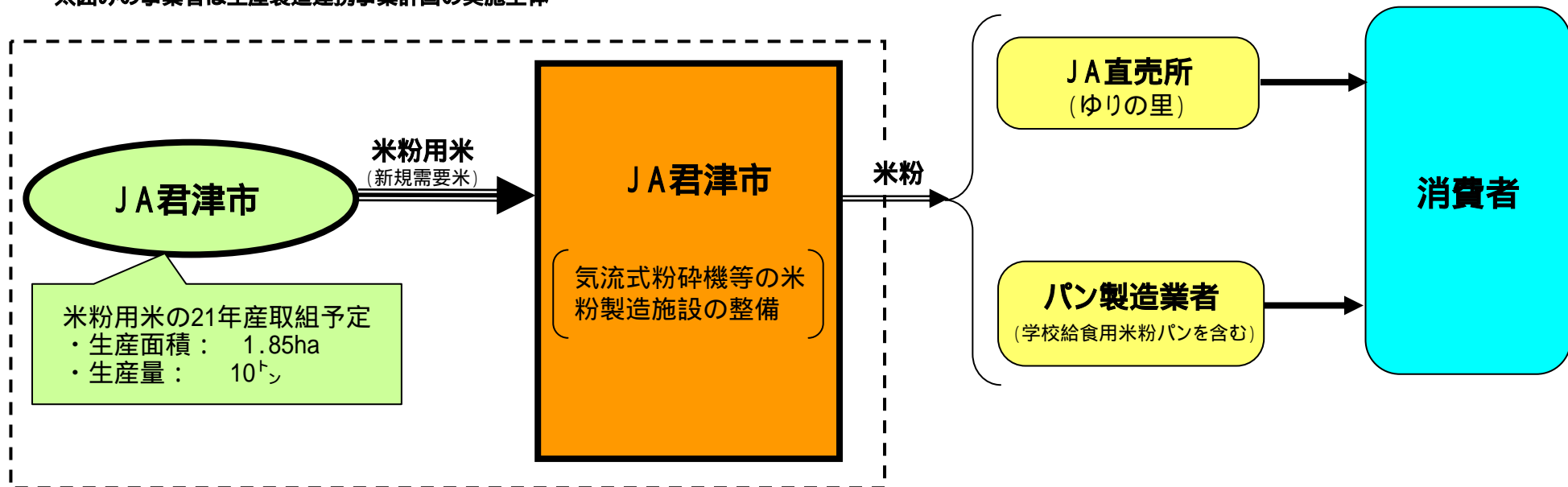
活性化計画の計画 主体	埼玉県
全体事業費(千円)	708,260
うち国費(千円)	354,130

米粉用米の利用の取組(先進事例 11(千葉県 JA君津市))

JA君津市は、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金を活用し、米粉製造施設の整備を計画。製造した米粉は、袖ヶ浦市農畜産物直売所(ゆりの里)で販売するとともに、君津地域の学校給食用を含め米粉パンを製造するパン製造業者等に販売する計画。

また、今後、米粉用米の生産を順次拡大させるとともに、千葉県の奨励品種ふさこがね(多収性品種)及びふさおとめの低農薬栽培による低コスト生産を計画。

太囲みの事業者は生産製造連携事業計画の実施主体



農山漁村活性化プロジェクト支援
交付金の採択概況

活性化計画の計画主体	袖ヶ浦市
全体事業費(千円)	8,258
うち国費(千円)	4,129

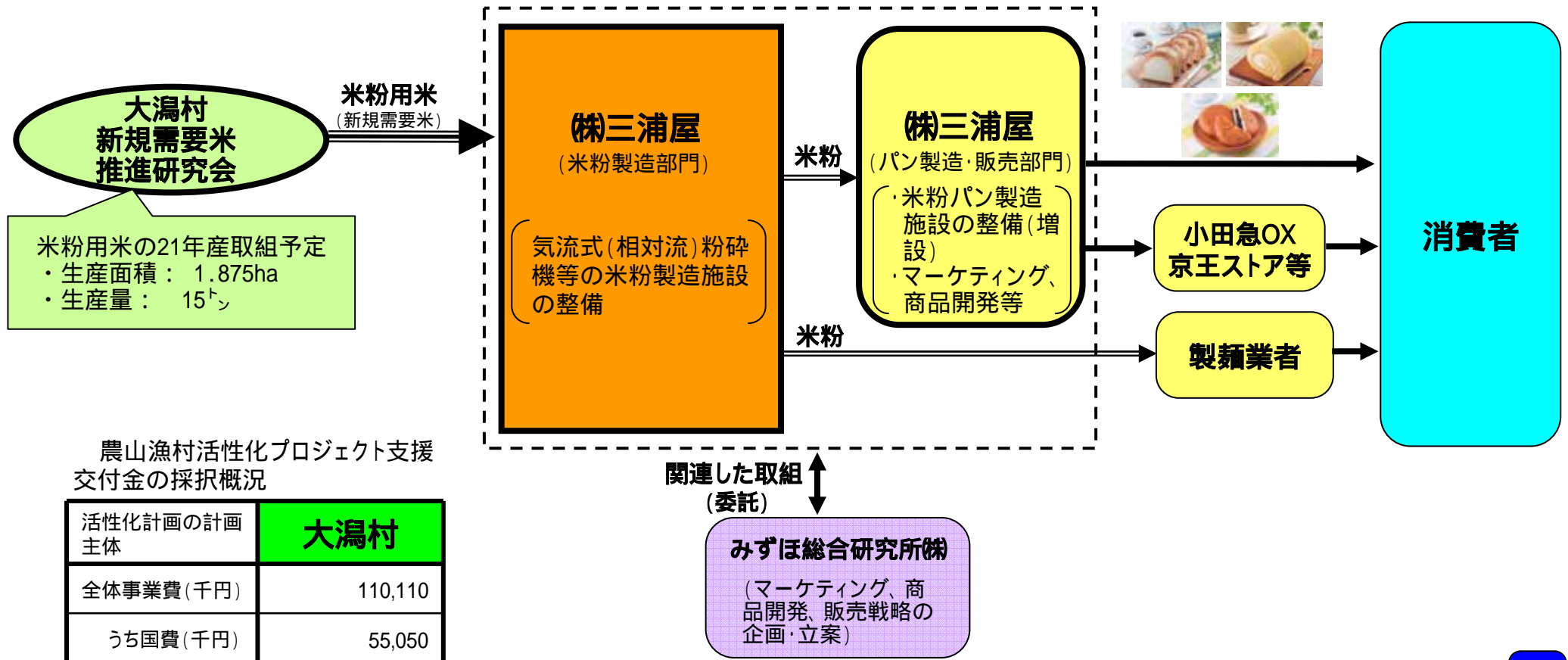
米粉用米の利用の取組(先進事例 12(東京都 三浦屋株))

(株)三浦屋は、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金を活用し、米粉及び米粉パン製造施設の整備を計画。製造した米粉は、自社で米粉パンを製造し、自社が東京都下で展開する食品スーパーで販売するとともに、首都圏大手スーパーへ販売を拡大する計画。併せて、米粉を製麺事業者向けに販売する計画。

大潟村新規需要米推進研究会は、(株)三浦屋と連携して、今後、米粉用米の生産を順次拡大させるとともに、多収性品種(秋田瑞穂の舞)の導入による低コスト生産を計画。

みずほ総合研究所(株)は、(株)三浦屋と連携し、マーケティング、商品開発、販売戦略の企画・立案を行なう計画。

太田みの事業者は生産製造連携事業計画の実施主体



米粉用米の21年産取組予定
 ・生産面積： 1.875ha
 ・生産量： 15トﾝ

農山漁村活性化プロジェクト支援
 交付金の採択概況

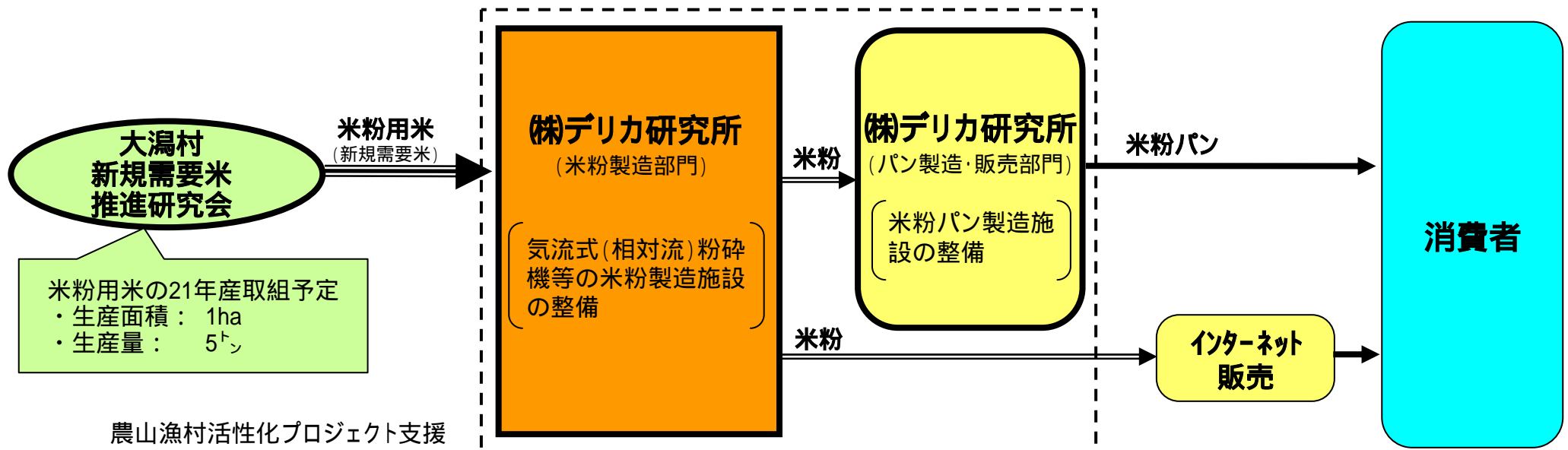
活性化計画の計画 主体	大潟村
全体事業費(千円)	110,110
うち国費(千円)	55,050

米粉用米の利用の取組(先進事例 13(東京都 (株)デリカ研究所))

(株)デリカ研究所は、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金を活用し、米粉製粉施設及び米粉パン製造施設の整備を計画(2年計画)。製造した米粉は、インターネットを利用して首都圏に販売するとともに、自社店舗でも米粉パンを製造・販売する計画。

大潟村新規需要米推進研究会は、(株)デリカ研究所と連携して、今後、米粉用米の生産を順次拡大させるとともに、多収性品種(秋田瑞穂の舞)の導入による低コスト生産を計画。

太閤みの事業者は生産製造連携事業計画の実施主体



米粉用米の21年産取組予定
 ・生産面積： 1ha
 ・生産量： 5^ト

農山漁村活性化プロジェクト支援
 交付金の採択概況

活性化計画の計画 主体	大潟村
全体事業費(千円)	26,000
うち国費(千円)	13,000

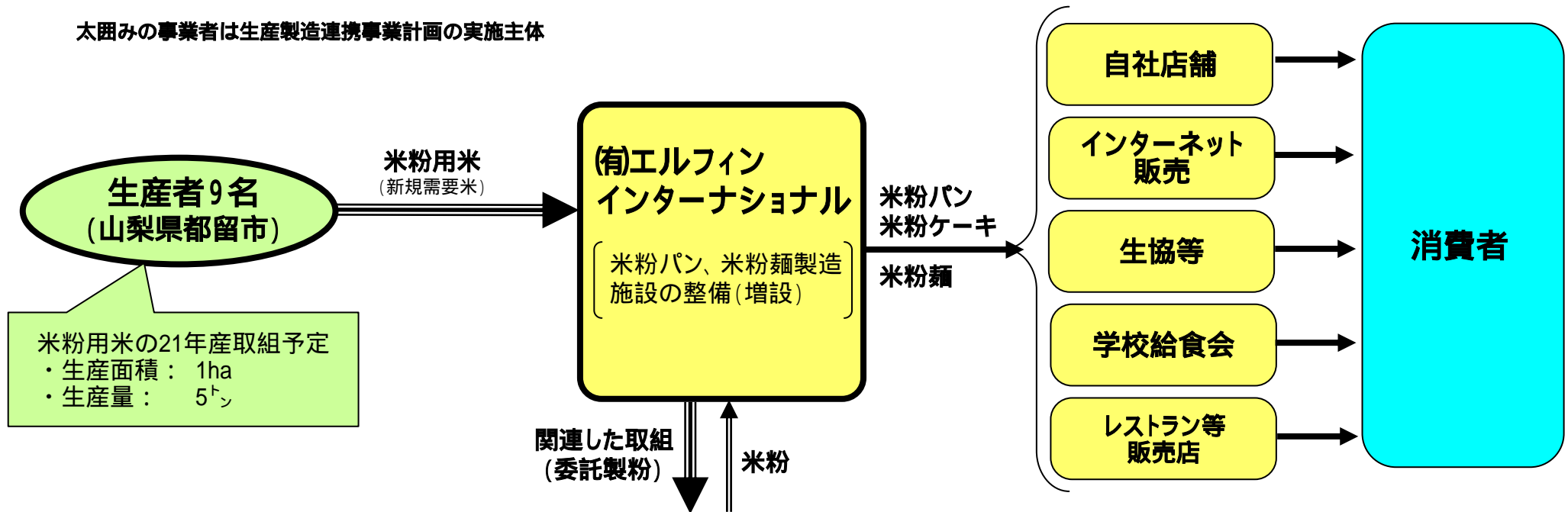
22年度も継続して施設整備を実施。

米粉用米の利用の取組 (先進事例 14(山梨県 (有)エルフィンインターナショナル))

(有)エルフィンインターナショナルは、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金を活用し、米粉パン・米粉麺の製造施設の整備を計画。群馬製粉(株)に委託製粉した米粉を利用して、米粉パン、米粉麺を製造し、アレルギー対応のパンを学校給食、生協などに販売するとともに、米粉麺の販路拡大を計画。

山梨県都留市の生産者は、(有)エルフィンインターナショナルと連携して、今後、米粉用米の生産を順次拡大させるとともに、指導機関をはじめとする関係機関との連携により、栽培品種の選定・栽培技術を普及推進する計画。

太田みの事業者は生産製造連携事業計画の実施主体



米粉用米の21年産取組予定
 ・生産面積： 1ha
 ・生産量： 5トﾝ

農山漁村活性化プロジェクト支援
 交付金の採択概況

活性化計画の計画 主体	都留市
全体事業費(千円)	75,000
うち国費(千円)	37,500

群馬製粉(株)
 (気流式粉碎機等による製粉)

小麦・卵・乳製品・グルテン使用なし

笑みの米パン



極上玄米パン



米粉用米の利用の取組(先進事例 15(新潟県 新潟製粉㈱))

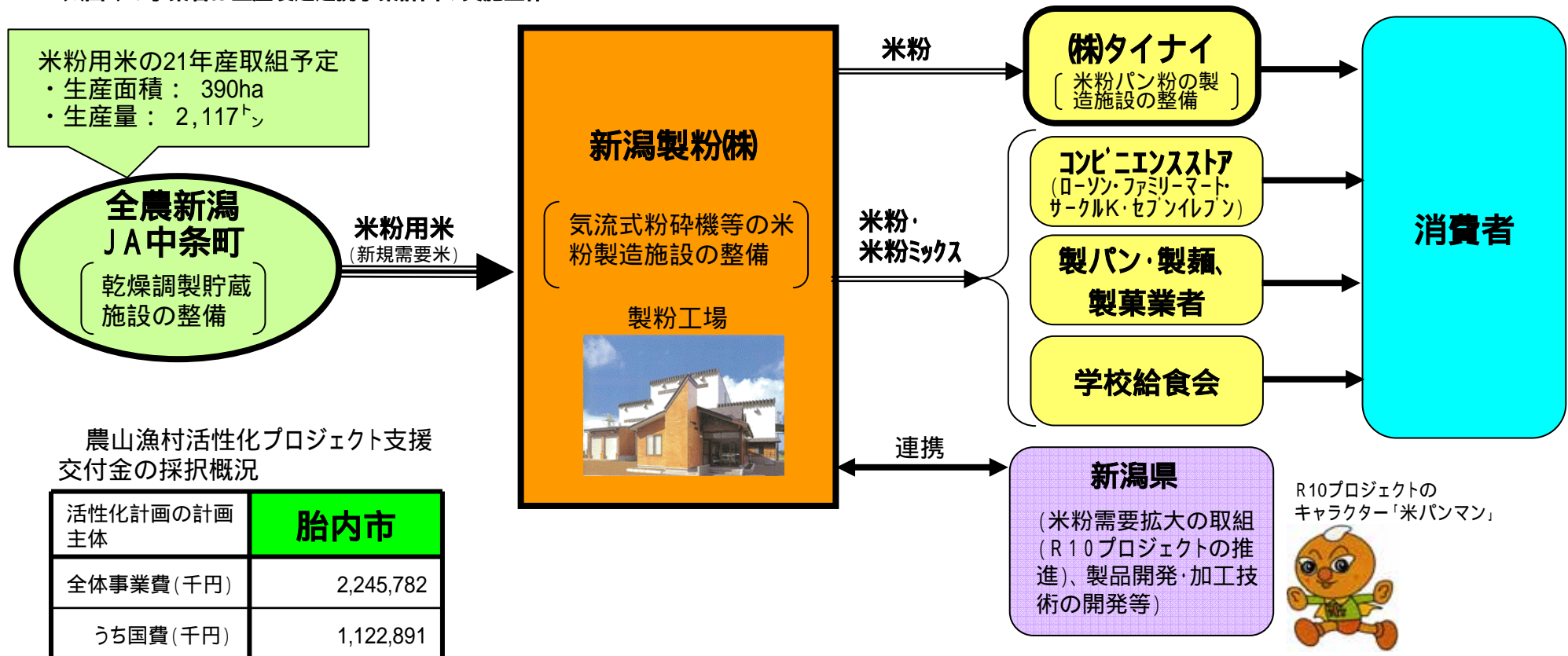
新潟製粉㈱は、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金を活用し、米粉製造施設の整備を計画(2年計画)。製造した米粉は、大手製パンメーカーや大手コンビニ等に販売する計画。

㈱タイナイは、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金を活用し、米粉パン粉の製造施設を整備する計画。新潟製粉㈱の米粉を活用し、グルテンを使用しない小麦アレルギー対応の米粉パン粉を製造し販売する計画。

全農新潟県本部は新潟県と連携し、今後、米粉用米の生産を順次拡大させるとともに、多収性品種の導入や団地化及び農作業の集積の推進等により低コスト生産を計画。

また、JA中条町は、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金を活用し、乾燥調製貯蔵施設の整備を計画。

太囲みの事業者は生産製造連携事業計画の実施主体



農山漁村活性化プロジェクト支援交付金の採択概況

活性化計画の計画主体	胎内市
全体事業費(千円)	2,245,782
うち国費(千円)	1,122,891

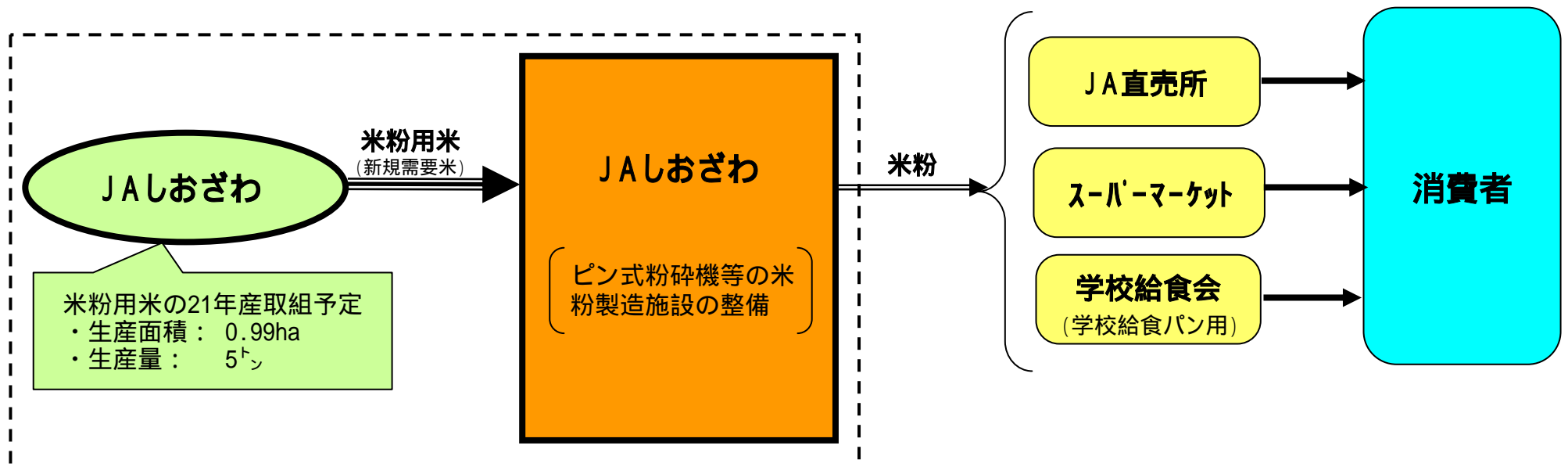
20年度分を含む。

米粉用米の利用の取組(先進事例 16(新潟県 JAしおざわ))

JAしおざわは、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金を活用し、米粉製造施設の整備を計画。製造した米粉は、地元の直売所やスーパーマーケットで販売するとともに、地元の学校給食パン用として学校給食会へ販売する計画。

また、今後、米粉用米の生産を順次拡大させるとともに、魚沼コシヒカリを100%使用して地域米(魚沼ブランド)を活かした商品開発を計画。

太田みの事業者は生産製造連携事業計画の実施主体



農山漁村活性化プロジェクト支援
交付金の採択概況

活性化計画の計画 主体	南魚沼市
全体事業費(千円)	5,500
うち国費(千円)	2,750

米粉用米の利用の取組(先進事例 17(富山県 (株)SS製粉))

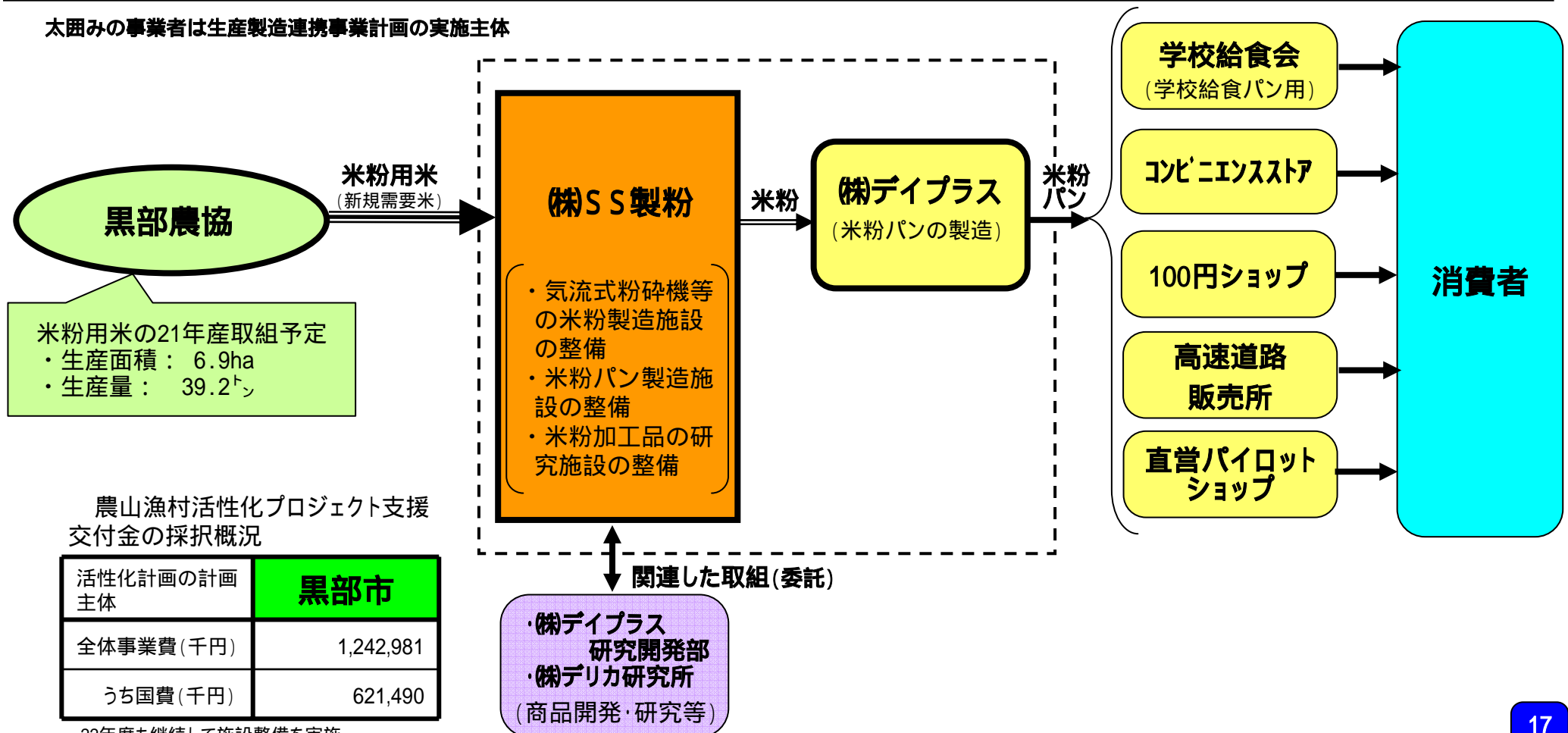
(株)SS製粉は、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金を活用し、米粉及び米粉パン製造施設等の整備を計画(2年計画)。製造した米粉は、(株)ディプラス(米粉パン製造業者で、(株)SS製粉の関連企業)へ販売する計画。

(株)ディプラスは、(株)SS製粉の米粉を活用して米粉パンを製造し、全国の菓子・食品問屋及び商社を通じて、コンビニエンスストア、100円ショップ、高速道路販売店等で販売する計画。

黒部農協は、今後、米粉用米の生産を順次拡大させるとともに、多収性品種の作付けを3年後には9割まで順次拡大し、米粉用米の低コスト生産に取り組む計画。

(株)ディプラス研究開発部及び(株)デリカ研究所は、新製品の開発・研究や販売戦略の立案等を行う計画。

太囲みの事業者は生産製造連携事業計画の実施主体

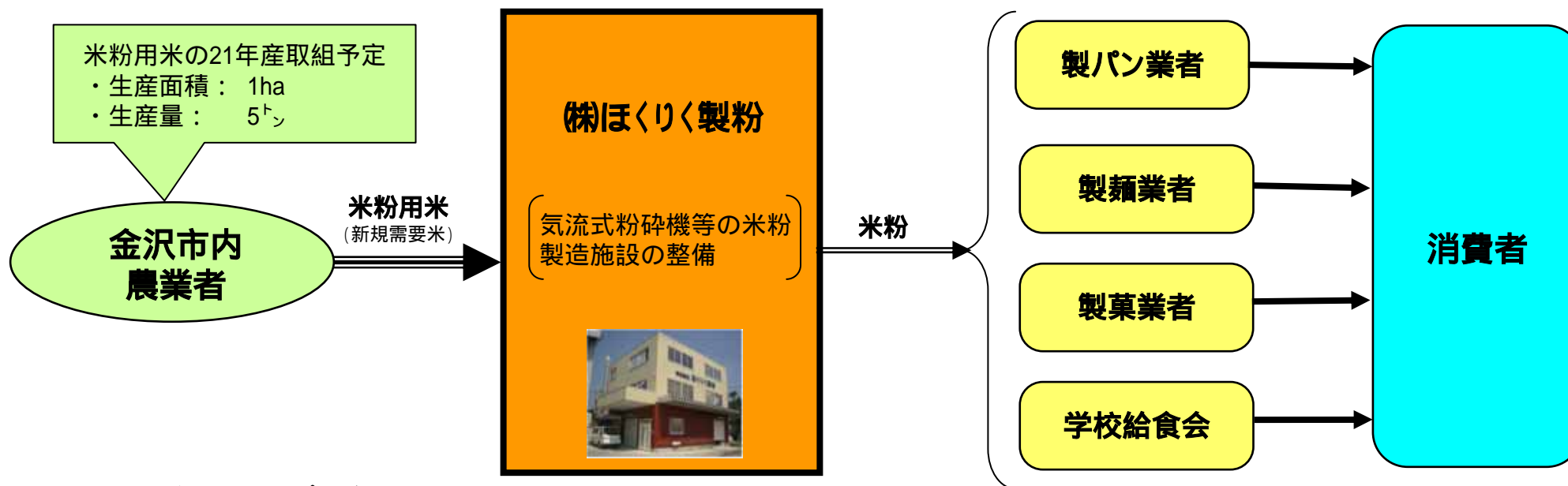


米粉用米の利用の取組(先進事例 18(石川県 ㈱ほくりく製粉))

㈱ほくりく製粉は、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金(平成20年度補正予算)を活用し米粉製造施設の整備を行なうとともに、米粉製品の自社研究開発を更に推進。製造した米粉は、地元の製パン・製麺・製菓業者、学校給食会等に販売を計画。

㈱ほくりく製粉に米粉用米を供給する金沢市内の農業者は、休耕田等(水張り調整水田を含む)に米粉用米を作付けし、順次生産を拡大させる計画。

太囲みの事業者は米粉処理加工施設整備事業の実施主体



農山漁村活性化プロジェクト支援
交付金の採択概況

活性化計画の計画 主体	金沢市
全体事業費(千円)	8,650
うち国費(千円)	4,325

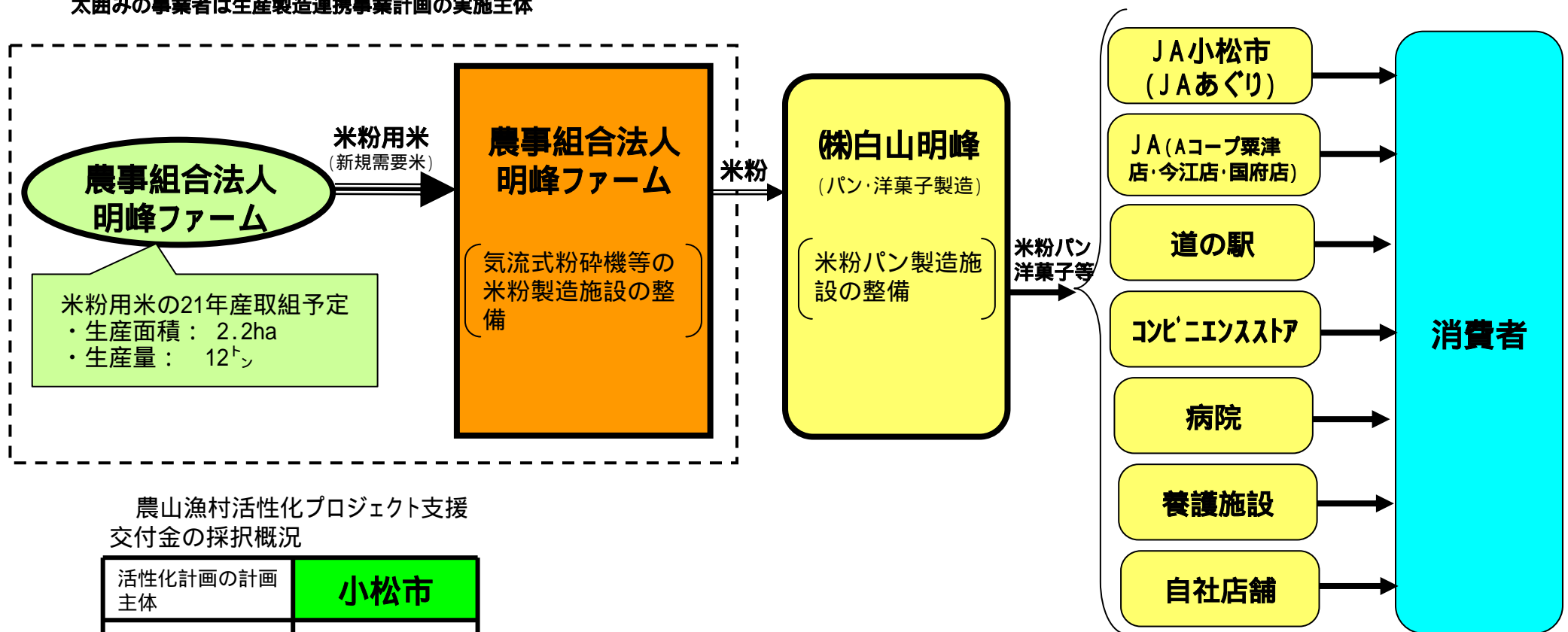
米粉用米の利用の取組(先進事例 19(石川県 農事組合法人明峰ファーム))

農事組合法人明峰ファームは、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金を活用し、米粉製造施設の整備を計画。製造した米粉は、(株)白山明峰(パン・洋菓子等の製造業者)に販売を計画。

また、今後、米粉用米の生産を順次拡大させるとともに、不耕起V溝直播栽培の導入による低コスト生産を計画。

(株)白山明峰は、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金を活用し、米粉パン製造施設の整備を計画。農事組合法人明峰ファームの米粉を利用して製造した米粉パン・洋菓子は、JA小松市(JAあぐり)やAコープ(粟津店・今江店・国府店)において販売するとともに、道の駅、コンビニ、病院、養護施設、自社店舗へと販路を拡大する計画。

太囲みの事業者は生産製造連携事業計画の実施主体



米粉用米の21年産取組予定
 ・生産面積： 2.2ha
 ・生産量： 12トン

農事組合法人明峰ファーム
 (気流式粉碎機等の米粉製造施設の整備)

(株)白山明峰
 (パン・洋菓子製造)
 (米粉パン製造施設の整備)

- JA小松市 (JAあぐり)
 - JA (Aコープ 粟津店・今江店・国府店)
 - 道の駅
 - コンビニストア
 - 病院
 - 養護施設
 - 自社店舗
- 消費者

農山漁村活性化プロジェクト支援交付金の採択概況

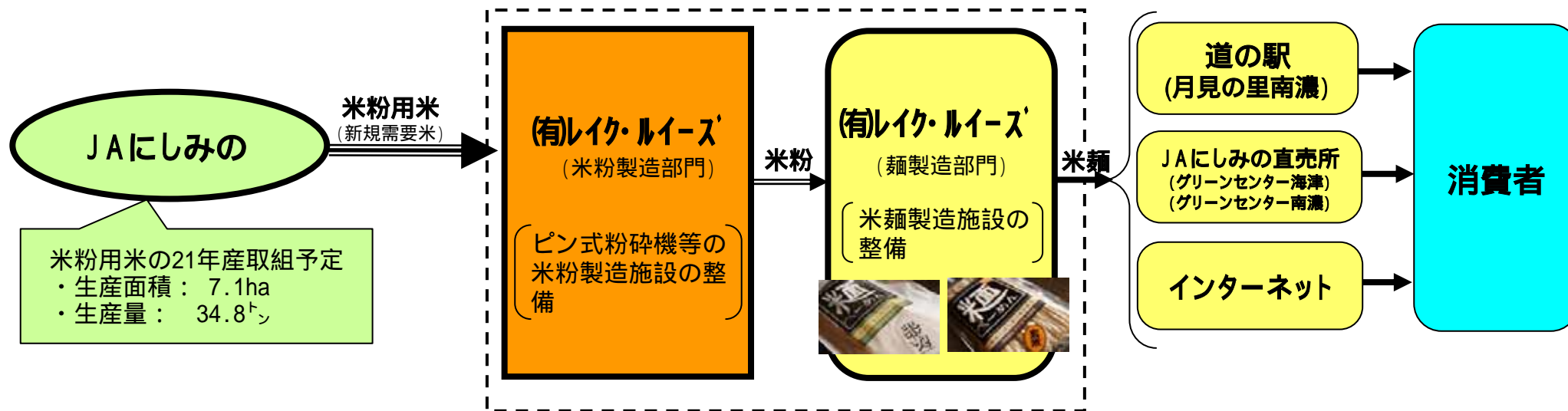
活性化計画の計画主体	小松市
全体事業費(千円)	8,000
うち国費(千円)	4,000

米粉用米の利用の取組(先進事例 20(岐阜県 (有)レイク・ルーズ))

(有)レイク・ルーズは、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金を活用し、米粉及び米粉麺製造施設の整備を計画。製造した米粉は、自社で米麺を製造し、道の駅、JA直売所及びインターネットで販売するとともに、JA等からの委託製粉・製麺も行なう計画。

JAにしみののは、今後、米粉用米の生産を順次拡大させる計画。また、特色のある米粉を確保するため米麺に適した品種を導入するとともに、疎植栽培の導入による低コスト生産を計画。

太田みの事業者は生産製造連携事業計画の実施主体



米粉用米の21年産取組予定
 ・生産面積： 7.1ha
 ・生産量： 34.8トﾝ

農山漁村活性化プロジェクト支援
 交付金の採択概況

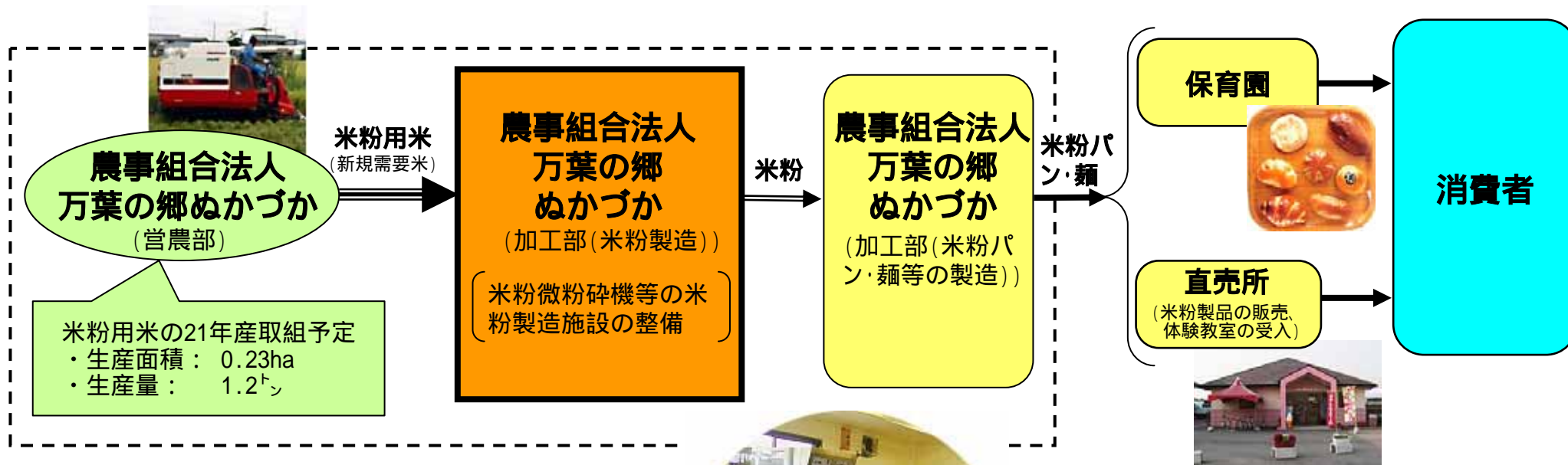
活性化計画の計画主体	海津市
全体事業費(千円)	57,000
うち国費(千円)	28,500

米粉用米の利用の取組(先進事例 21(滋賀県 農事組合法人万葉の郷ぬかづか))

農事組合法人「万葉の郷ぬかづか」は、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金(平成20年度補正予算)を活用し、米粉製造施設を整備。製造した米粉は、自ら米粉パン、米粉麺等に加工し、直売所で販売するとともに地元保育園への納入を計画。

また、今後、米粉用米の生産を順次拡大させるとともに、糠塚地域の「環境こだわり農産物」の認証を受けた生産に取り組む。

太囲みの事業者は米粉処理加工施設整備事業の実施主体



農山漁村活性化プロジェクト支援
 交付金の採択概況

活性化計画の計画主体	東近江市
全体事業費(千円)	2,605
うち国費(千円)	1,302

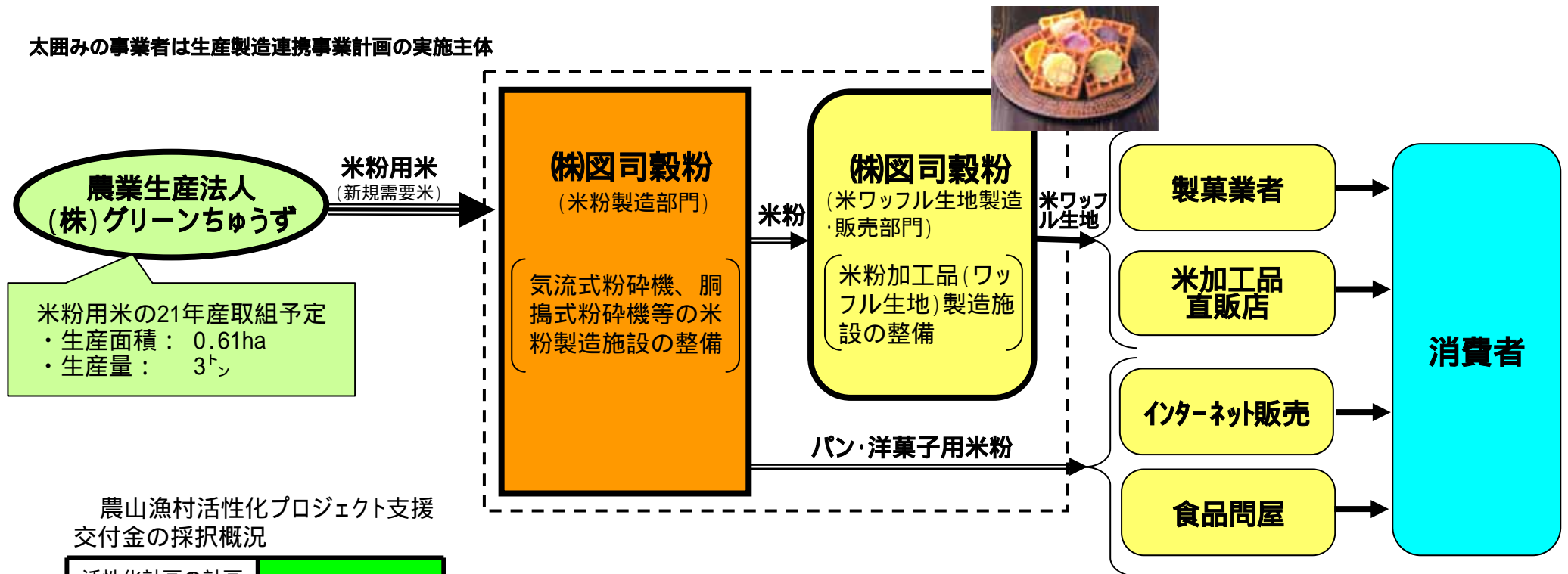


米粉用米の利用の取組(先進事例 22(京都府 (株)関司穀粉))

(株)関司穀粉は、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金を活用し、米粉及び米粉加工品(ワッフル生地)製造施設の整備を計画(3年計画)。製造したパン・洋菓子用米粉は、ネット販売や全国の食品問屋を通じて販売するとともに、自社で米ワッフル生地(冷凍生地)を製造し、全国の菓子店や直販店に販売を計画。

農業生産法人(株)グリーンちゅうずは、今後、米粉用米の生産を順次拡大させる計画。また、多収性品種の導入による収穫量の増大や収穫時期を遅らせることによる乾燥コストの削減を図るとともに、疎植栽培や温湯種子消毒の実施による低コスト生産を計画。

太田みの事業者は生産製造連携事業計画の実施主体



農業生産法人
(株)グリーンちゅうず

米粉用米の21年産取組予定
 ・生産面積： 0.61ha
 ・生産量： 3トﾝ

農山漁村活性化プロジェクト支援
交付金の採択概況

活性化計画の計画 主体	野洲市
全体事業費(千円)	268,500
うち国費(千円)	134,250

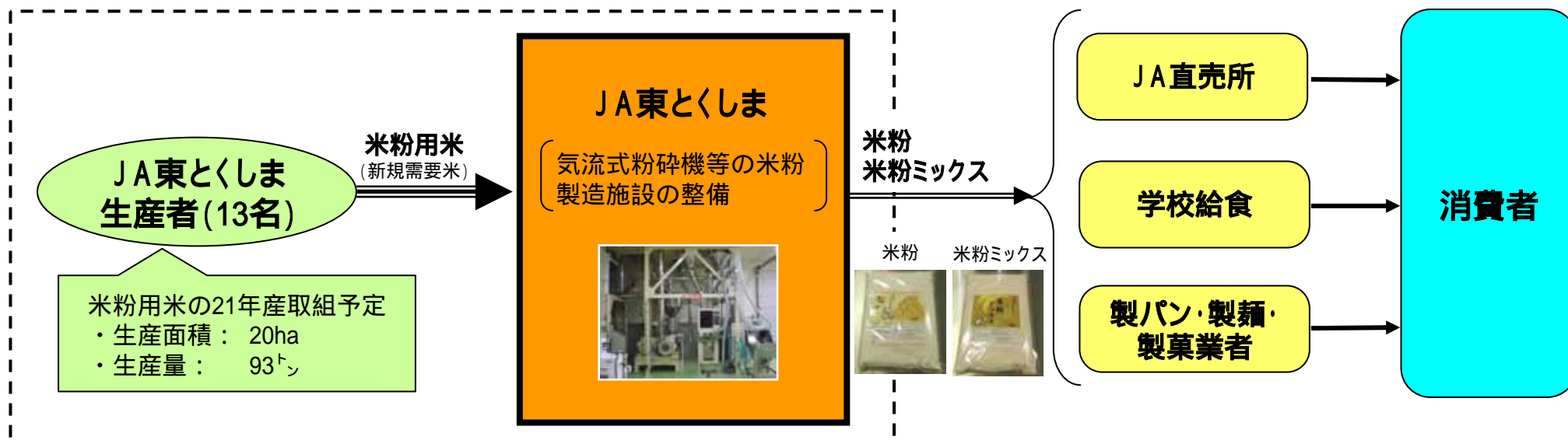
22・23年度も継続して施設整備を実施。

米粉用米の利用の取組(先進事例 23(徳島県 JA東とくしま))

JA東とくしまは、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金(平成20年度補正予算)を活用し、米粉製造施設を整備。製造した米粉は、JA直売所、徳島県内の製パン・製麺・製菓業者等に販売を計画するとともに、米粉食品の普及推進や商品開発を実施。

また、今後、米粉用米の生産を順次拡大させるとともに、疎植栽培、直播き栽培等の導入による低コスト生産に取り組んでいる。

太囲みの事業者は米粉処理加工施設整備事業の実施主体



農山漁村活性化プロジェクト支援
交付金の採択概況

活性化計画の計画 主体	小松島市
全体事業費(千円)	67,620
うち国費(千円)	33,810

米粉用米の利用の取組(先進事例 24(熊本県 熊本製粉㈱))

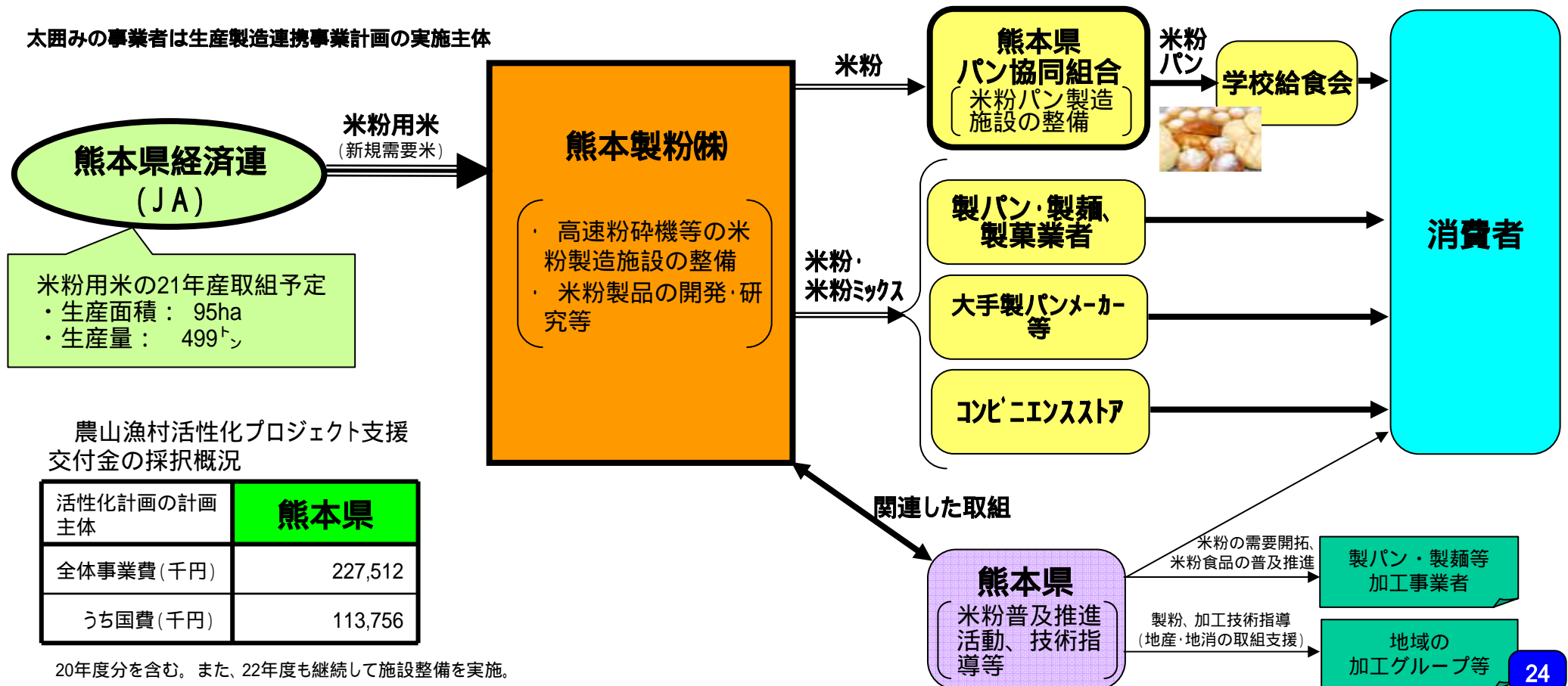
熊本製粉㈱は、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金を活用し、米粉製造施設の整備と米粉製品の研究開発を計画(3年計画)。製造した米粉は、九州地域の製パン、製麺、製菓業者、大手製パンメーカー、コンビニ等に販売を計画。

熊本県パン協同組合は、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金を活用し、米粉パン製造施設の整備を計画。熊本製粉㈱から供給を受ける米粉を活用し、学校給食用などの米粉パンを製造し販売する計画。

熊本県経済連は、多収性品種などの導入による米粉用米の低コスト生産及び熊本製粉㈱との連携による加工適性のある品種の導入を順次推進。

熊本県は、これらの団体等と連携し、米粉食品の普及推進対策や製粉、加工技術指導等の実施を計画。

太田みの事業者は生産製造連携事業計画の実施主体



熊本県経済連 (JA)

米粉用米の21年産取組予定

- 生産面積： 95ha
- 生産量： 499トﾝ

熊本製粉㈱

- 高速粉碎機等の米粉製造施設の整備
- 米粉製品の開発・研究等

熊本県パン協同組合
米粉パン製造施設の整備

製パン・製麺、製菓業者

大手製パンメーカー等

コンビニエンスストア

学校給食会

消費者

農山漁村活性化プロジェクト支援交付金の採択概況

活性化計画の計画主体	熊本県
全体事業費(千円)	227,512
うち国費(千円)	113,756

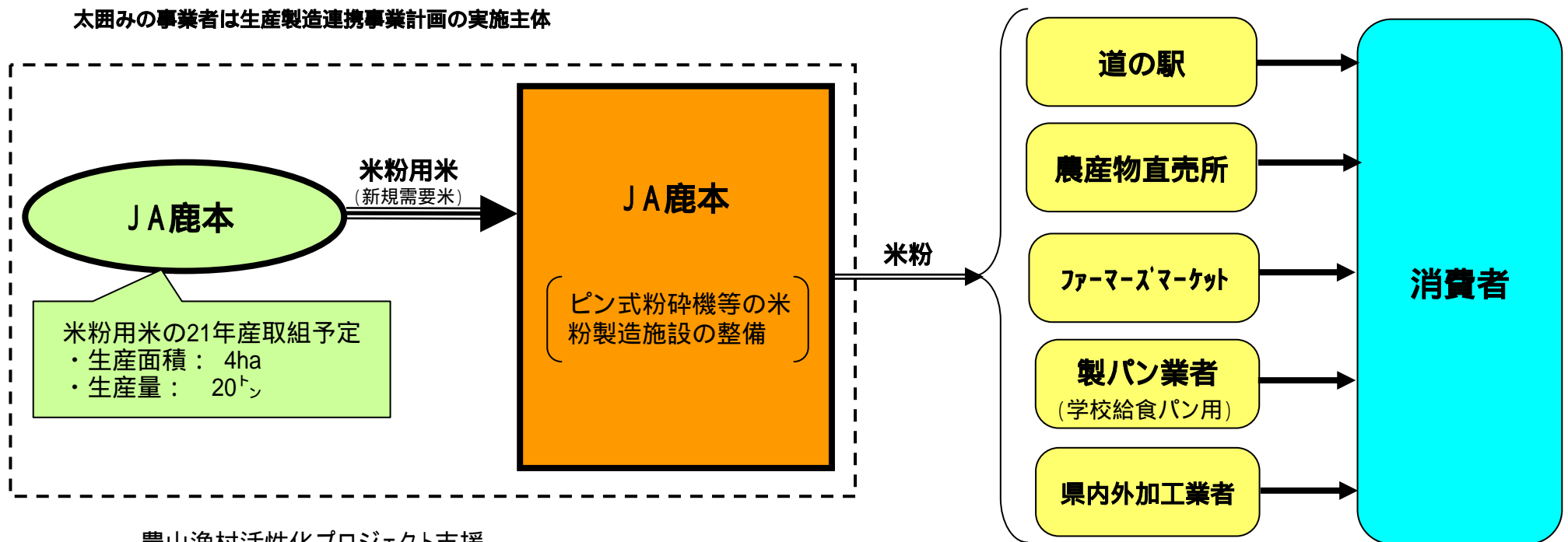
20年度分を含む。また、22年度も継続して施設整備を実施。

米粉用米の利用の取組(先進事例 25(熊本県 JA鹿本))

JA鹿本は、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金を活用し、米粉製造施設の整備を計画。製造した米粉は、地元の道の駅や農産物直売所において販売。今後、これらに併せて創業予定のファーマーズマーケットや地元小中学校の給食パン用に販売する計画。

また、今後、米粉用米の生産を順次拡大させるとともに、バイオマス液肥等の低価格肥料の施用による低コスト生産を計画。

太囲みの事業者は生産製造連携事業計画の実施主体



農山漁村活性化プロジェクト支援交付金の採択概況

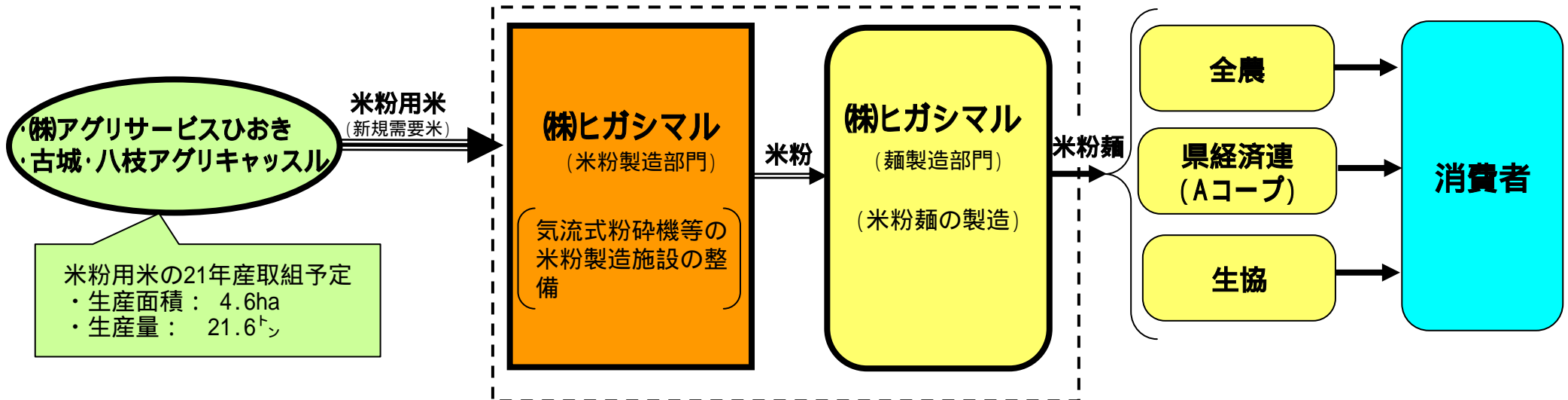
活性化計画の計画主体	熊本県
全体事業費(千円)	15,000
うち国費(千円)	7,500

米粉用米の利用の取組(先進事例 26(鹿児島県 (株)ヒガシマル))

(株)ヒガシマルは、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金を活用し、米粉製造施設の整備を計画。製造した米粉を利用し、自社で米粉麺の製造を行い、全農、県経済連(Aコープ)、生協に販売する計画。

(株)アグリサービスひおき、古城・八枝アグリキャッスルは、(株)ヒガシマルと連携して、今後、米粉用米の生産を順次拡大させるとともに、多収性品種の導入による低コスト生産を図る計画。

太田みの事業者は生産製造連携事業計画の実施主体



米粉用米の21年産取組予定
 ・生産面積： 4.6ha
 ・生産量： 21.6ト

農山漁村活性化プロジェクト支援
 交付金の採択概況

活性化計画の計画 主体	日置市
全体事業費(千円)	24,580
うち国費(千円)	12,290